

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 UACJ（証券コード:5741）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し
BBB+
安定的 → ポジティブ

【据置】

劣後ローン格付
国内CP格付
BBB-
J-2

■ 格付事由

- 13 年にアルミ圧延品首位の旧古河スカイと同 2 位の旧住友軽金属工業が経営統合して設立されたアルミ圧延の国内最大手で、古河電気工業の持分法適用関連会社。両社が長年培ってきた技術力や製品開発力、充実した製品ラインナップを背景に高い競争力を有している。板材の生産能力は年間 100 万トンを超え、世界トップクラスにある。
- 棚卸資産影響を除けば今後も現状程度の利益を確保可能と考えられる。国内の生産体制の見直しや海外における投資回収の進展によって収益力が底上げされている。また、エネルギーや添加金属にかかるサーチャージ制の導入で業績の安定性が向上している。足元では海外の缶材需要が調整局面にあるが、中期的には容器の脱プラスチック化を背景に増加が見込まれる。また、自動車向けでは電動化の進展に伴ってアルミの使用量が増加し、需要が高まるとみられる。他方、財務内容は改善の途上にあり、引き続きその進捗を確認していく必要がある。以上より、格付を据え置き、見直しを安定的からポジティブに変更した。
- 24/3 期営業利益（IFRS、棚卸資産影響を除く）は 360 億円（23/3 期 255 億円）と増益が計画されている。自動車向けなどで需要が持ち直す見通しであるほか、コストアップに対して遅れていた製品価格の改定が進むことが要因である。足元では北米で缶材の増産投資が実施されているほか、タイで販売価格の見直しに向けた交渉が行われている。これらの取り組みが進展すれば、中期的に利益が向上するとみられる。
- 23/3 期末の自己資本比率（劣後ローンの資本性考慮後）は 30.2%と 22/3 期末の 29.0%から改善した。利益蓄積が進んだほか、円安によって為替換算調整勘定が増加した。設備投資額を減価償却費以下にとどめる方針が堅持されているほか、底堅い営業キャッシュフローが見込まれ、今後も財務内容が改善していくと想定される。

（担当）上村 暁生・近藤 昭啓

■ 格付対象

発行体：株式会社 UACJ

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

【据置】

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	240 億円	2022 年 3 月 31 日	2057 年 3 月 31 日	(注)	BBB-

(注) 実行日から 2027 年 3 月の利払日までの利息期間は 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率。、2027 年 3 月の利払日以降に開始する利息期間は 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.0%のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 7 月 7 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社 UACJ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル